



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月30日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 進 TEL 052 (611) 6322
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	11,614	△15.6	1,835	△15.1	1,854	△15.0	999	△7.7
28年2月期第1四半期	13,772	22.1	2,164	1.4	2,182	1.2	1,084	△8.3

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,297百万円 (△5.7%) 28年2月期第1四半期 1,376百万円 (4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	23.06	—
28年2月期第1四半期	24.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	69,877	59,865	78.7
28年2月期	70,350	59,283	77.6

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 55,056百万円 28年2月期 54,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.00	—	16.00	28.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,220	△10.1	3,930	△5.8	3,940	△6.8	2,040	△2.4	47.06
通期	47,490	△6.5	7,690	△2.0	7,720	△2.9	4,120	7.0	95.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	45,124,954株	28年2月期	45,124,954株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,777,254株	28年2月期	1,777,011株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	43,347,855株	28年2月期1Q	45,036,846株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調にあったものの、中国をはじめとした新興国や資源安に見舞われた資源国経済の先行きへの懸念は増大し、さらには年明け以降の株安や円高などにより、日本経済の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは極めて不透明な状況となってまいりました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、引続き、低迷する国内工業生産の影響により受注が伸び悩み、売上が低迷いたしました。また、原油先物相場は底値から反転いたしましたが力強さに欠け、かつ円高の進行もあって、国内リサイクル燃料価格も低迷を続けるなど、昨年度から引き続き厳しい外部環境にさらされることとなりました。同様に、鉛リサイクル事業も、鉛相場の低迷が長期化し、厳しい状況が続きました。

一方、土壌汚染の調査・分析・処理事業は、昨年度発生した大型の案件も終了し、下期以降に向けた受注活動期に入っており、その結果、減収減益となっております。

以上のような厳しい経営環境ではありますが、将来を見据えた顧客基盤の拡大やリサイクル原料調達コストの削減等をスピードを上げて実行することにより、シェアアップならびに採算の改善をはかっております。

しかしながら短期的には外部環境の悪化には抗しきれず、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,614百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益1,835百万円（同15.1%減）、経常利益1,854百万円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益999百万円（同7.7%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は69,877百万円と前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,032百万円、たな卸資産が478百万円それぞれ増加、現金及び預金が2,317百万円減少したことによります。負債は10,012百万円と前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少いたしました。純資産は59,865百万円と前連結会計年度末に比べ582百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が306百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年4月6日に公表しました連結業績予想から修正はおこなっておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,830	26,512
受取手形及び売掛金	9,048	10,081
たな卸資産	1,630	2,108
繰延税金資産	284	299
その他	436	428
貸倒引当金	△35	△41
流動資産合計	40,194	39,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,413	5,292
機械装置及び運搬具(純額)	4,196	4,063
土地	12,904	13,422
建設仮勘定	62	61
その他(純額)	290	286
有形固定資産合計	22,866	23,124
無形固定資産		
のれん	725	706
その他	295	295
無形固定資産合計	1,021	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673	4,857
繰延税金資産	623	542
その他	1,012	1,003
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	6,267	6,360
固定資産合計	30,155	30,488
資産合計	70,350	69,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521	3,372
短期借入金	840	1,440
1年内返済予定の長期借入金	299	299
未払法人税等	2,038	740
賞与引当金	307	77
その他	2,140	2,224
流動負債合計	9,147	8,155
固定負債		
長期借入金	725	650
役員退職慰労引当金	305	307
退職給付に係る負債	765	784
その他	123	114
固定負債合計	1,919	1,856
負債合計	11,067	10,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	43,873	44,180
自己株式	△2,804	△2,805
株主資本合計	54,502	54,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	284
退職給付に係る調整累計額	△47	△36
その他の包括利益累計額合計	143	248
非支配株主持分	4,636	4,808
純資産合計	59,283	59,865
負債純資産合計	70,350	69,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	13,772	11,614
売上原価	10,143	8,455
売上総利益	3,629	3,158
販売費及び一般管理費	1,464	1,322
営業利益	2,164	1,835
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	0	0
その他	9	8
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	2,182	1,854
特別利益		
固定資産売却益	3	17
投資有価証券売却益	0	8
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,184	1,878
法人税、住民税及び事業税	890	705
法人税等調整額	13	10
法人税等合計	904	715
四半期純利益	1,280	1,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,084	999

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,280	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	122
退職給付に係る調整額	△0	11
その他の包括利益合計	95	134
四半期包括利益	1,376	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,165	1,104
非支配株主に係る四半期包括利益	210	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。